

第46期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

サト レストランシステムズ 株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sato-restaurant-systems.co.jp/>)の「IR投資家情報：株主総会」に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

(1) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

①連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 サト・アークランドフードサービス株式会社
株式会社フーズネット
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度から株式会社フーズネットの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

イ. 非連結子会社の名称及び数等

スペースサプライ株式会社 1社

スペースサプライ株式会社は総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称及び数等

スペースサプライ株式会社 1社

スペースサプライ株式会社は当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③資産の評価基準及び評価方法

ア. 有 価 証 券

(ア) 子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

(イ) そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

イ. デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

ウ. た な 卸 資 産……………通常の販売目的で保有するたな卸資産については、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ア) 商 品……………最終仕入原価法

(イ) 原 材 料……………総平均法

(ウ) 貯 蔵 品……………総平均法

④固定資産の減価償却の方法

ア. 有 形 固 定 資 産……………定率法により償却しております。

(リース資産除く) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 5年～10年

機械及び装置 4年～9年

イ. 無形固定資産……………定額法により償却しております。

(リース資産除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ウ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ウ. 店舗閉鎖損失引当金……………閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。

エ. 役員退職慰労引当金……………役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

⑥ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引・金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年の定額法により償却をしております。

⑧その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は13,164千円であります。

(3) 連結貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	13,957,120千円
機械装置及び運搬具	563,108千円
リース資産	278,334千円
その他	2,393,719千円
計	17,192,282千円

(有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。)

②担保に供している資産及び担保に係る債務

建物及び構築物	183,451千円
土地	4,517,941千円
投資有価証券	266,490千円
計	4,967,883千円
上記に対する債務	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,976,672千円

③特定融資枠

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	1,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	一千円

④土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,164,939千円

(4) 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

ア. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物及び構築物等	関西地区	1
賃貸物件	土地及び建物等	関西地区	1
その他	その他	その他	1
合計			3

イ. 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、賃貸物件においては将来キャッシュ・フローが見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

ウ. 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	7,212
土地	18,469
合計	25,681

エ. 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

オ. 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。

(5) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,209,080	—	—	28,209,080
合計	28,209,080	—	—	28,209,080
自己株式				
普通株式	90	32	—	122
合計	90	32	—	122

(注) 普通株式の自己株式の増加 32 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 13 日 取締役会	普通 株式	56,417	利益 剰余金	2.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

イ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 12 日 取締役会	普通 株式	84,626	利益 剰余金	3.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(6) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

ア. 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針であります。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金、差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「社内管理規定」に従い財務経理部長が契約額、期間等を稟議決裁を経て行いさらに、財務経理部長は定期的取引内容について担当取締役へ報告し、担当取締役は取締役会に報告する方針でリスク管理をしております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
ア. 現金及び預金	5,533,179	5,533,179	—
イ. 売掛金	485,558		—
貸倒引当金(*1)	△154		
	485,404	485,404	—
ウ. 投資有価証券	578,381	578,381	—
エ. 長期貸付金	635,831		
貸倒引当金(*1)	△15,755		
	620,076	650,915	30,839
オ. 差入保証金	3,130,625	2,971,245	△159,380
資産計	10,347,667	10,219,126	△128,541
ア. 買掛金	1,101,403	1,101,403	—
イ. 長期借入金(*2)	8,021,879	8,068,016	46,137
ウ. 社債(*3)	250,000	250,000	—
エ. リース債務(*4)	887,472	877,980	△9,491
負債計	10,260,754	10,297,400	36,646
デリバティブ取引(*5)			
ア. ヘッジ会計が適用されていないもの	13,243	13,243	—
イ. ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	13,243	13,243	—

(*1) 売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*4) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 現金及び預金、イ. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ウ. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

エ. 長期貸付金、オ. 差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込み額等により時価を算定しております。

負債

ア. 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

イ. 長期借入金、ウ. 社債、エ. リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入・発行・契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

ア. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

イ. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「ウ. 投資有価証券」には含めておりません。

(7) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年と見積り、割引率は0.5%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	264,784 (千円)
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,924 (千円)
連結子会社の取得に伴う増加額	169,795 (千円)
時の経過による調整額	4,840 (千円)
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>△1,434 (千円)</u>
<u>期末残高</u>	<u>454,910 (千円)</u>

(8) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 334円56銭

1株当たり当期純利益金額 18円22銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	513,941 (千円)
普通株主に帰属しない金額	— (千円)
普通株式に係る当期純利益	513,941 (千円)
期中平均株式数	28,208,981 (株)

(9)その他注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フーズネット

事業の内容 回転寿司チェーンの経営及びフランチャイズによる宅配寿司チェーンの経営

②企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、和食中心のレストランチェーンとして外食産業の一翼を担い、「最も顧客に信頼されるレストランの実現」に向けて、既存事業の諸施策を積極的に推進するとともに、生産性の向上に努め、成長・発展を続けてまいりました。

株式会社フーズネットは、当社の基盤である関西地区を中心に直営による回転寿司チェーン「にぎり長次郎」の経営ならびに、フランチャイズによる宅配寿司チェーン「都人」の経営を行っております。

当社においては、関西地区で旬の素材を活かした鍋物・寿司主体の和食レストラン「すし半」を経営しており、一部の店舗では宅配寿司も運営しています。

このような状況の下、株式会社フーズネットの完全子会社化により、ボリュームメリットを活かした購買力向上や物流コスト削減により両事業の収益力向上を図ることが可能と判断し株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成 25 年 7 月 1 日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成 25 年 8 月 31 日としており、平成 25 年 9 月 1 日より平成 26 年 3 月 31 日までの業績を含んでおります。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は 3,003,769 千円であり、現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

1,348,639 千円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,924,543 千円
固定資産	<u>2,116,943 千円</u>
資産合計	<u>4,041,486 千円</u>
流動負債	1,682,875 千円
固定負債	<u>703,480 千円</u>
負債合計	<u>2,386,355 千円</u>

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額 295,000 千円

その主要な種類別の内訳 商標権

償却期間 主として15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,027,795 千円
経常利益	287,913 千円
税金等調整前当期純利益	287,295 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

(1) 計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

(ア) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるものの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものの……………移動平均法による原価法

イ. デリバティブ……………時価法

ウ. たな卸資産……………通常の販売目的で保有するたな卸資産については、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(ア) 商品……………最終仕入原価法

(イ) 原材料……………総平均法

(ウ) 貯蔵品……………総平均法

②固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産……………定率法により償却しております。

(リース資産除く) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5年～20年

構築物 5年～10年

機械及び装置 4年～9年

イ. 無形固定資産……………定額法により償却しております。

(リース資産除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ウ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

エ. 長期前払費用……………定額法により償却しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

③引当金の計上基準

- ア. 貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。
- イ. 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
- ウ. 店舗閉鎖損失引当金……………閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。
- エ. 役員退職慰労引当金……………役員の退任時の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。

④ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用し、また、金利スワップ取引・金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

⑤その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 貸借対照表に関する注記

①関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,056千円
短期金銭債務	171千円
長期金銭債権	31,062千円

②有形固定資産の減価償却累計額

建物	10,934,513千円
構築物	1,560,419千円
機械及び装置	324,279千円
工具、器具及び備品	1,658,754千円
リース資産	251,543千円
計	14,729,510千円

(有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。)

③担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	183,451千円
土地	4,517,941千円
投資有価証券	266,490千円
計	4,967,883千円
上記に対する債務	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,976,672千円

④特定融資枠

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	1,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	一千円

⑤土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財政評価基本通達」により算出しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,164,939千円

(3) 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高

営業取引高	17,640千円
営業取引以外の取引高	15,193千円

②減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

ア. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数
店舗	建物及び構築物等	関西地区	1
賃貸物件	土地及び建物等	関西地区	1
その他	その他	その他	1
合計			3

イ. 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、賃貸物件においては将来キャッシュ・フローが見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

ウ. 減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
建物及び構築物等	7,212
土地	18,469
合計	25,681

エ. 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

オ. 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	122株
------	------

(5) 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

ア. 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	131,720 千円
未払事業税	18,679 千円
未払事業所税	9,865 千円
未払社会保険料	19,435 千円
その他	31,074 千円
繰延税金資産合計	210,774 千円

イ. 固定の部

繰延税金資産	
減価償却費	556,667 千円
減損損失	436,330 千円
資産除去債務	96,262 千円
投資有価証券	19,198 千円
役員退職慰労引当金	11,179 千円
繰越欠損金	231,684 千円
その他	17,694 千円
小計	1,369,017 千円
評価性引当額	△765,794 千円
繰延税金資産合計	603,222 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△203,360 千円
保険差益圧縮積立金	△1,910 千円
資産除去債務	△17,901 千円
その他有価証券評価差額金	△25,784 千円
その他	△10,861 千円
繰延税金負債合計	△259,819 千円
繰延税金資産の純額	343,402 千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%
住民税均等割等	16.6%
評価性引当額等	△38.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%

③法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 38.0%から 35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 15,430 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(6) 退職給付に関する注記

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。

当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高(平成 25 年 3 月 31 日現在)のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 2,558,431 千円となっております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項（平成 25 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	142,236,514 千円
年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）	<u>148,049,989 千円</u>
差引額	<u>△5,813,474 千円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.80%

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具及び備品	店舗厨房機器の一部
	事務用機器の一部
土地・建物	店舗設備の一部

(8) 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

(9) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積り、割引率は1.0%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	260,108千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,989千円
時の経過による調整額	3,302千円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>—</u>
<u>期末残高</u>	<u>270,400千円</u>

(10) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 334円18銭

1株当たり当期純利益金額 16円88銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	476,198(千円)
普通株主に帰属しない金額	—(千円)
普通株式に係る当期純利益	476,198(千円)
期中平均株式数	28,208,981(株)